

平成29年度重点施策「観光推進の税財源確保の制度づくり」

新たな税財源確保の具体案と使途は？

町長 観光客からの税収を観光振興と課題解決の財源に



田中 義人 議員

課題解決となる事業費や観光客に受益のある事業を行うため、庁内での検討を進めている。

固定資産税は10年間で約2億円の増収となった（平成27年度は10億2800万円）。

今後も家屋課税が伸びていくだろう。樂觀でないが、減収の兆しは見えない。

えにくい。その一方、増加する観光客への新たな課題対策や観光環境整備費用が増えている。

田中 具体的な使途として、税収の半分を観光振興事業費、税収の半分を施設整備などのハードインフラの返

済に充てている海外事例を手本にはどうか？町営温泉施設建設など、税収から町民還元も必要ではないか。

町長 北海道でも観光税を検討している。と報じられた。そんな中、このエリアで早急に検討していく必要がある。と二セコ町長と話し

田中 新たな税財源確保の具体案と使途は。固定資産税収は開発と比例し増えているが、今後の見込みは。

町長 地域性に合った観光施策を継続していくため、訪れる観光客から税徴収を行いたい。入湯税の超過課税（釧路市阿寒地区）、宿泊税（東京都、大阪府など）、リフト税が現時点で考えられる。

使途は受益と負担の整合性をとり、観光振興と



田中 ニセコひらふ地区の固定資産税について、不動産評価額が実勢価格と比べて著しく低い。長野県の軽井沢町のように、人口規模が近い町で固定資産税の税収は50億円ある（俱

あると二セコ町長と話し、平成29年度中に精力的に意見交換をして進めていきたいと考えている。その中で、町民還元の手法も検討して行きたい。

町長 実勢価格との乖離（かいり）があるとしたら、見直しを要求していかなければならぬと思う。私も軽井沢に視察に行った時、

一般質問 田中義人



知安町は10億円）。その差は評価額の差であり、軽井沢町は居住者に対して固定資産税を減免して不公平感を少なくしている。今ある制度を活かし、税収を上げる工夫もできるのではないか。

町長 実勢価格との乖離（かいり）があるとしたら、見直しを要求していかなければならぬと思う。私も軽井沢に視察に行った時、

その他、「スキーマの町」として、「まちづくりについて」を質問しました